

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

J トラスト株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.jt-corp.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名

株式会社日本保証

K Cカード株式会社

キーノート株式会社

パルティール債権回収株式会社

合同会社パルティール

合同会社パルティール・ワン

合同会社パルティール・ケーシー

合同会社L T D

J トラストシステム株式会社

一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト

ネオラインクレジット貸付株式会社

親愛貯蓄銀行株式会社

ケージェイアイ貸付金融有限会社

ハイキャピタル貸付株式会社

J TRUST ASIA PTE.LTD.

アドアーズ株式会社

株式会社ブレイク

J T インベストメント株式会社

株式会社クレディア

株式会社エーエーディ

N L バリュースキャピタル株式会社

株式会社N U C S

J TRUST ASIA PTE.LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、ケージェイアイ貸付金融有限会社の持分の全て及びハイキャピタル貸付株式会社並びに株式会社N U C Sの発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

さらに、前連結会計年度において、連結子会社でありました西京カード株式会社は当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

会社名	決算日
ケージェイアイ貸付金融(有)	5月末日
親愛貯蓄銀行(株)	6月末日
ネオラインクレジット貸付(株)	9月末日
(株)NUCS	10月末日
J Tインベストメント(株)	11月末日
N Lバリューキャピタル(株)	11月末日
K Cカード(株)	12月末日
ハイキャピタル貸付(株)	12月末日

当連結会計年度において、株式会社日本保証は、決算日を3月末日に変更し連結決算日と同一になっております。これにより、当連結会計期間における会計期間は平成25年3月1日から平成26年3月31日までの13ヶ月間となっております。

当連結会計年度において、親愛貯蓄銀行株式会社は、連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。これにより、当連結会計期間における会計期間は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間となっております。

上記2社の変更は、予算編成、業績管理、決算業務等の事業運営をグループ全体でさらに効率的に実施するとともに、より適切な情報開示を実施することを目的としております。

また、第4四半期に決算日及び仮決算日の統一を行った理由は、四半期を含む連結決算日において適時に決算を行う体制の整備を進めていたところ、株式会社日本保証及び親愛貯蓄銀行株式会社については実施可能な環境が整ったため、早期に統一することがより適切な情報開示に資すると判断したためであります。

なお、株式会社日本保証の平成25年3月1日から平成25年3月31日までの1ヶ月間の損益、及び親愛貯蓄銀行株式会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益については、それぞれ連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。この変更により、営業収益は3,410百万円、営業利益は285百万円、経常利益は415百万円、当期純利益は375百万円それぞれ増加しております。

J TRUST ASIA PTE.LTD.については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しておりますが、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、ケージェイアイ貸付金融有限会社の持分の全て及びハイキャピタル貸付株式会社並びに株式会社NUCSの発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（販売用不動産）

仕掛品

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

主として定率法によっております。

（リース資産を除く）

2. 無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 長期前払費用

定額法によっております。

4. リース資産

リース期間を耐用年数とする定率法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. ポイント引当金

KCカード株式会社において、クレジットカードのポイントサービスにより、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

3. 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

4. 事業整理損失引当金

事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用見積額を計上しております。

5. 債務保証損失引当金

金融機関と提携している保証受託業務等に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

6. 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

1. 顧客手数料

包括信用購入あっせん

主として残債方式によっております。

残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど営業収益（割賦立替手数料）に計上しております。

2. 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に一括して営業収益（割賦立替手数料）に計上しております。

3. 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準

当社及び金融業である子会社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益（その他の金融収益）に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。

債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益（買取債権回収高）に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用（債権買取原価）に計上しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため、特例処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

3. ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該取引は子会社において実施したものであり、取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき子会社の取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。なお、償却年数は5年～10年であります。

⑨ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る資産は、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合に、当該超過額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却をしております。

(5) 会計方針の変更に関する事項

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を127百万円、退職給付に係る負債を197百万円それぞれ計上しております。また、その他の包括利益累計額が27百万円減少しております。

(6) 表示方法の変更に関する事項

前連結会計年度において、連結貸借対照表で区分掲記していた「未収入金」（当連結会計年度末6,614百万円）、「借地権」（当連結会計年度末542百万円）、「ソフトウェア」（当連結会計年度末1,818百万円）、「電話加入権」（当連結会計年度末8百万円）、「出資金」（当連結会計年度末219百万円）は連結貸借対照表における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「未収入金」は流動資産の「その他」に、「借地権」、「ソフトウェア」、「電話加入権」は無形固定資産の「その他」に、「出資金」は投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めております。

(7) 会計上の見積りの変更に関する事項

韓国で貯蓄銀行業を営む連結子会社において、従来は、回収不能見込額を計上するための同行債権の実績データが不足していたため、相互貯蓄銀行業務監督規程に定める基準に従って回収不能見込額を計上しておりましたが、同行においてデータ蓄積が進んだことから精査を行ったところ、同行債権の貸倒実績率を用いた、より精緻な見積りを行うことが可能となったため、当連結会計年度末から見積りの変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、6,904百万円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産

担保に供している資産

預金	1,886百万円
商業手形	54百万円
営業貸付金	29,516百万円
割賦立替金	609百万円
買取債権	73百万円
商品及び製品	1,776百万円
仕掛品	174百万円
建物及び構築物	2,394百万円
土地	3,833百万円
その他（投資その他の資産）	1,811百万円
計	42,131百万円

上記に対応する債務

一年以内償還予定社債	1,643百万円
短期借入金	3,466百万円
一年以内返済予定長期借入金	15,484百万円
社債	1,305百万円
長期借入金	8,345百万円
計	30,245百万円

担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっております。

上記の他、当連結会計年度において、海外連結子会社では相互貯蓄銀行法等に基づき支払準備資産等として8,575百万円を預金として預けております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 28,195百万円

(4) 保証債務

被 保 証 者	保 証 金 額	保 証 債 務 の 内 容
事業者及び消費者55,106件	40,397百万円	金融機関等からの借入債務

(注) 保証債務の総額40,839百万円に対し、債務保証損失引当金441百万円を計上しております。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都大田区他	事業用資産	建物
東京都大田区他	事業用資産	アミューズメント施設機器
東京都町田市他	事業用資産	建物等
東京都大田区他	遊休資産	アミューズメント施設機器

当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。店舗の収支が低下している事業用資産については回収可能価額まで減額し、それ以外のものについては正味売却可能価額まで減額し、当該減少額145百万円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物36百万円、アミューズメント施設機器93百万円、器具備品6百万円、ソフトウェア9百万円であります。

なお、回収可能価額は、事業用資産に含まれている店舗は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。それ以外のものについては、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額等を基にした正味売却可能価額により評価しております。

また、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額284百万円を特別損失に計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 118,385,834株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	251	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	588	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 573,160株

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、ローン事業、クレジット事業、銀行業、債権買取事業及び信用保証事業などの総合金融サービス事業に加え、不動産事業及びアミューズメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案のうえ、銀行借入れ等により、また、銀行業を営む韓国内においては個人や法人に、普通預金及び定期預金等を提供することにより、資金調達を行っております。

当社グループが保有する金融資産は、主として中小企業、個人事業主及び個人に対する商業手形、営業貸付金及び割賦立替金であり、また銀行業においては、韓国内の中小企業、個人事業主及び個人に対する貸出金であり、信用リスクに関する各諸規程に沿ってリスクの低減を図っております。債権買取事業において主として国内の事業会社や金融機関などから債権額に対しディスカウントして購入する買取債権があり、購入価額について第三者評価機関からも債権の時価算定資料を入手し、購入価額の決定時の参考とするなど適正な価額を把握しリスクの低減を図っております。信用保証事業において主として国内の金融機関の貸付債権に係る保証債務があり、また保証履行により発生する求償権があります。保証承諾の審査時に信用リスクに関する各諸規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券は主に譲渡性預金と国債であり、譲渡性預金については国内における資金運用目的、また、国債については銀行業における資金運用目的で所有しております。投資有価証券は株式であり、事業推進目的で所有しております。国債及び上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

金融負債は、資金使途が営業資金であり、金融機関等、銀行業を営む韓国内においては個人や法人に普通預金及び定期預金等の提供による資金調達であります。

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含まれておりません。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	132,235	132,235	－
(2) 商業手形	2,369		
貸倒引当金（＊）	△19		
	2,350	2,350	－
(3) 営業貸付金	49,242		
貸倒引当金（＊）	△5,226		
	44,015	44,015	－
(4) 銀行業における貸出金	46,701		
貸倒引当金（＊）	△3,955		
	42,745	42,745	－
(5) 割賦立替金	39,776		
貸倒引当金（＊）	△2,021		
	37,755	37,755	－
(6) 買取債権	2,527		
貸倒引当金（＊）	△29		
	2,498	2,498	－
(7) 求償権	798		
貸倒引当金（＊）	△295		
	503	503	－
(8) 有価証券	10,787	10,799	12
(9) 投資有価証券	8,939	8,939	－
(10) 長期営業債権	3,951		
貸倒引当金（＊）	△3,432		
	519	519	－
資 産 計	282,349	282,362	12

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 割引手形	2,173	2,173	—
(2) 一年以内償還予定社債	2,610	2,610	—
(3) 短期借入金	6,225	6,225	—
(4) 一年以内返済予定長期借入金	16,423	16,423	—
(5) 銀行業における預金	77,142	76,596	△546
(6) 社債	1,875	1,751	△124
(7) 長期借入金	14,454	14,178	△276
負 債 計	120,907	119,960	△947

(単位：百万円)

	保 証 金 額	時 価	差 額
保証債務			
(1) 保証債務	40,839		
債務保証損失引当金 (*)	△441		
	40,397	40,397	—
保証債務 計	40,397	40,397	—

(*) 商業手形、営業貸付金、銀行業における貸出金、割賦立替金、買取債権、求償権、長期営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

保証債務に対応する債務保証損失引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに保証債務に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 商業手形

これらは主に1年以内で決済されるものであるため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(3) 営業貸付金、(4) 銀行業における貸出金、並びに(5) 割賦立替金

これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(6) 買取債権

これらは主に連結決算日より1年以内に購入しており、購入価額について第三者評価機関から債権の時価算定資料を入手し、購入価額の決定時の参考とするなど適正な価額にて購入していることから、時価は当該帳簿価額を基礎としております。なお、一部の買取債権につ

いては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(7) 求償権

これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(8) 有価証券、(9) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

(10) 長期営業債権

これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

負債

(1) 割引手形

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 一年以内償還予定社債、(3) 短期借入金、並びに(4) 一年以内返済予定長期借入金

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 銀行業における預金

銀行業における預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入時点以降大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

(1) 保証債務

これらは保証債務の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに損失発生見込額を算定しているため、時価は連結決算日における債務保証額から現在の損失発生見込額を控除した金額としております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,502円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 109円66銭 |

7. 企業結合に関する注記

(1) 当社は、平成26年2月13日開催の取締役会の決議を経て、平成26年3月14日付でケージェイアイ貸付金融有限会社の全持分を取得し、当社の子会社といたしました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ケージェイアイ貸付金融有限会社
事業の内容	貸付業

2. 企業結合の法的形式

出資による取得

3. 企業結合後企業の名称

ケージェイアイ貸付金融有限会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが日本国内で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、韓国国内における優良な貸付債権の積上げを通じた事業の拡大及び収益力の強化を目的として行うものであります。

- | | |
|--------------|-------------|
| ② 被取得企業の取得原価 | 11,292百万円 |
| ③ 発生したのれんの金額 | 1,008百万円 |
| ④ 償却方法及び償却期間 | 5年間にわたる均等償却 |

(2) 当社は、平成26年2月12日開催の取締役会の決議を経て、平成26年3月19日付でハイキャピタル貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ハイキャピタル貸付株式会社
事業の内容	貸付業

2. 企業結合の法的形式

株式購入による取得

3. 企業結合後企業の名称

ハイキャピタル貸付株式会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが日本国内で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、韓国国内における優良な貸付債権の積上げを通じた事業の拡大及び収益力の強化を目的として行うものであります。

② 被取得企業の取得原価	4,397百万円
③ 負ののれん発生益	275百万円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券
・子会社株式 移動平均法による原価法
・その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定率法によっております。
 - ② 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用 定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりません。
- (4) 収益及び費用の計上基準
買取債権の回収に係る収益の計上基準
債権金額と取得原価との差額を営業収益（その他の金融収益）に計上しております。
将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
 - ② のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。
なお、償却年数は5年であります。
 - ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却をしております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「前払費用」（当事業年度末46百万円）、「未収収益」（当事業年度末70百万円）、「未収入金」（当事業年度末859百万円）、「車両運搬具」（当事業年度末1百万円）、「器具備品」（当事業年度末4百万円）、「ソフトウェア」（当事業年度末11百万円）、「電話加入権」（当事業年度末4百万円）、「出資金」（当事業年度末117百万円）、「長期前払費用」（当事業年度末1百万円）、「差入保証金」（当事業年度末232百万円）、「未払費用」（当事業年度末5百万円）、「預り金」（当事業年度末6百万円）、「前受収益」（当事業年度末2百万円）は貸借対照表における金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「前払費用」、「未収収益」、「未収入金」は流動資産の「その他」に、「車両運搬具」、「器具備品」は有形固定資産の「その他」に、「ソフトウェア」、「電話加入権」は無形固定資産の「その他」に、「出資金」、「長期前払費用」、「差入保証金」は投資その他の資産の「その他」に、「未払費用」、「預り金」、「前受収益」は流動負債の「その他」にそれぞれ含めております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産

担保に供している資産

預金	640百万円
関係会社株式	1,035百万円
計	1,675百万円

上記に対応する債務

短期借入金	10百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,170百万円
長期借入金	2,840百万円
計	4,020百万円

担保に供している資産は、上記の債務の他に保証債務及び子会社の借入金に係る担保にもなっております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 108百万円

(4) 保証債務

①営業に関するもの

被保証者	保証金額	保証債務の内容
事業者及び消費者49,914件	38,423百万円	金融機関からの借入債務

(注) 子会社の保証債務に対し連帯保証を行っております。

②関係会社に関するもの

被 保 証 者	保 証 金 額	保 証 債 務 の 内 容
(株)日本保証	4,369百万円	金融機関等からの借入債務
K Cカード(株)	1,987百万円	金融機関等からの借入債務等
(株)ブレイク	68百万円	金融機関からの借入債務等

(5) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	167百万円
長期金銭債権	87百万円
短期金銭債務	21百万円
長期金銭債務	2,065百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 4,140百万円

営業費用等 359百万円

営業取引以外の取引高 4百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 409千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券評価損	8百万円
子会社株式	2,413百万円
繰越欠損金	2,158百万円
その他	198百万円
繰延税金資産小計	<u>4,779百万円</u>
評価性引当額	<u>△4,779百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>-百万円</u>

繰延税金負債

合併受入資産評価差額金	<u>△42百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△42百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△42百万円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものに限る。）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14百万円	11百万円	3百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2百万円
1年超	0百万円
計	3百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱日本保証	大阪府 都島区	95	金融業	所有 直接 100	役員 の兼 任 証 書 の 貸 付 保 証	資金の貸付(注1)	2,500	関係会社 期短 貸付金	2,500
							利息の受取	29	未収収益	-
							受取利息	29		
							借入金等 に対する 借対債 務保証 (注2)	35,553	-	-
子会社	K Cカー ド(㈱)	福岡市 博多区	3,055	金融業	所有 直接 98.5	役員 の兼 任 証 書 の 貸 付 保 証 担 保 被 提 供	資金の貸付(注1)	-	関係会社 期長 貸付金	5,400
							利息の受取	83	未収収益	0
							受取利息	82		
							借入金等 に対する 借対債 務保証 (注2)	9,227	-	-
借入金 に 対 する 担 保 被 提 供 (注3)	4,010	-	-							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 金融機関等からの借入金、信用保証業務に係る保証債務に対して、保証を行っております。
- 保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の金融機関からの借入金に対して、保証及び担保提供を受けております。
- なお、保証料の支払いは行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 949円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円48銭 |

9. 企業結合に関する注記

- (1) 当社は、平成26年2月13日開催の取締役会の決議を経て、平成26年3月14日付でケージェイアイ貸付金融有限会社の全持分を取得し、当社の子会社といたしました。

被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ケージェイアイ貸付金融有限会社
事業の内容	貸付業

2. 企業結合の法的形式

出資による取得

3. 企業結合後企業の名称

ケージェイアイ貸付金融有限会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが日本国内で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、韓国国内における優良な貸付債権の積上げを通じた事業の拡大及び収益力の強化を目的として行うものであります。

- (2) 当社は、平成26年2月12日開催の取締役会の決議を経て、平成26年3月19日付でハイキャピタル貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ハイキャピタル貸付株式会社
事業の内容	貸付業

2. 企業結合の法的形式

株式購入による取得

3. 企業結合後企業の名称

ハイキャピタル貸付株式会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが日本国内で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、韓国国内における優良な貸付債権の積上げを通じた事業の拡大及び収益力の強化を目的として行うものであります。